

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月20日

上場会社名 リンナイ株式会社  
コード番号 5947上場取引所  
本社所在都道府県東・名  
愛知県(URL <http://www.rinnai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 山崎 善郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 宮田 務 TEL(052)361-8211

決算取締役会開催日 平成15年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	189,685	(6.2)	13,173	(11.6)	12,735	(1.7)
14年3月期	178,611	(3.6)	11,802	(2.1)	12,519	(2.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益 率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	8,603	(47.4)	154	41	-	-	7.9	7.0	6.7			
14年3月期	5,837	(3.7)	104	64	-	-	5.6	7.1	7.0			

(注) 持分法投資損益 15年3月期 20百万円 14年3月期 5百万円  
期中平均株式数(連結) 15年3月期 55,416,918株 14年3月期 55,786,592株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
15年3月期	183,872		110,868		60.3	2,044	67	
14年3月期	180,895		107,636		59.5	1,929	47	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 54,200,568株 14年3月期 55,785,650株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
15年3月期	16,845	10,522	7,005	33,529				
14年3月期	8,338	4,016	1,537	34,415				

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	87,600	4,500	2,200			
通期	206,000	14,500	7,600			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 139円36銭

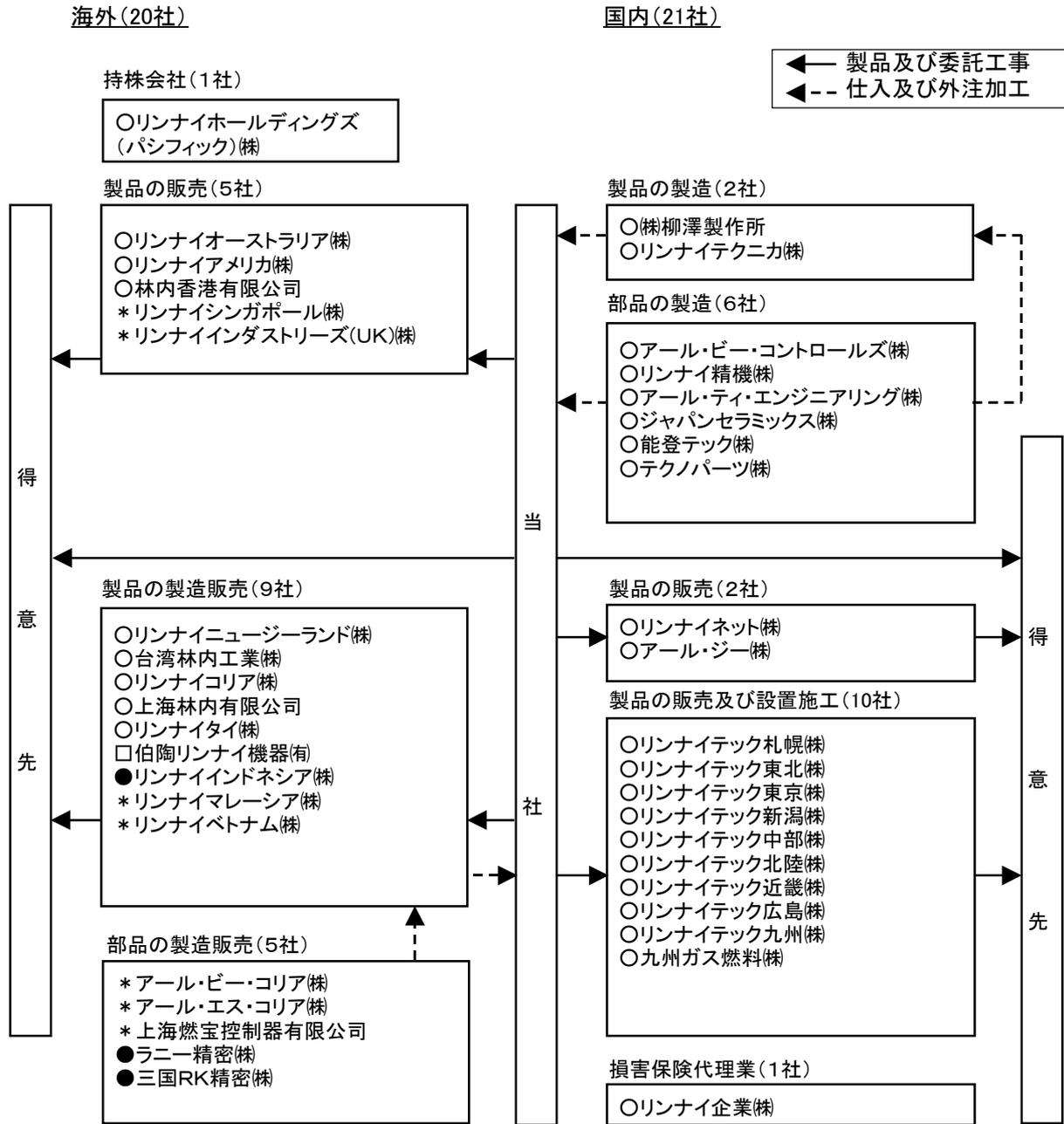
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料連結6ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社37社、ならびに関連会社4社、計42社で構成され、そのうち連結子会社は30社、持分法適用会社は1社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) ○ 連結子会社  
 \* 非連結子会社  
 □ 持分法適用関連会社  
 ● 持分法非適用関連会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、『熱機器の総合・専門メーカー』として幅広い製品、部品の提供を行うため当社を中心に関係会社との緊密な連携により事業を拡大してまいりました。

各時代のニーズに応えた、より安全性と快適性の追求を使命と考え、21世紀における環境問題や省エネ、健康・高齢化を念頭に置き、ITを活用した技術力、販売力、財務力など安定した経営基盤をもとに『熱と住生活のインターフェースを創造・提案する企業』として、グローバルに活動を展開してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つと位置付け、業績や財務状況などを勘案して安定した配当を行っていきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、企業体質をより強固なものとするため、研究開発投資、設備投資および営業戦力の強化・充実に有効活用してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

グループ競争力を高め、資本効率を向上させることにより、長期的に連結ROE 8%達成を目標として取り組んでまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、『熱機器の総合・専門メーカー』としてのリーディングカンパニー群を目指し、厨房機器、給湯機器、空調機器、業用機器などの分野において顧客ニーズに応じた製品、部品の開発を行い、グローバル市場に対して積極的に営業展開を行い、変化の激しい経済環境にも柔軟に対応できる中長期的な経営計画を策定し、企業経営を推進しております。

また、お客様に安心してお使い頂ける製品、部品を提供するために『品質基本理念』のもと、当社の国内全工場はもちろんのこと、国内製造関係会社4社、および海外関係会社8社においても品質保証規格ISO9000シリーズの維持・改善に努めております。

環境保全への取り組みでは、『環境基本理念』・『環境スローガン』を策定し、ISO14001の取得活動を進め、国内2工場3部門および海外関係会社1社で認証取得し継続的改善活動に取り組むとともに他工場での認証取得に向け取り組んでおります。さらに、環境配慮型の商品造りにも努め環境マネジメントに積極的に取り組んでまいります。

併せて省エネ・健康・高齢化に対応するITを活用した高付加価値商品の開発に一層の意を注ぎ、グローバル企業グループとしての体制の構築、生産性の向上、積極的な営業活動による新市場の開発を行うなど、更なる企業体質の強化、収益力の向上に取り組んでまいります。

#### ( 5 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、経営環境の変化に適確に対応しグループ企業の競争力強化を図るために経営判断の迅速化と、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題として認識しています。取締役、監査役制度を一層強化しながらコーポレート・ガバナンスを充実していきたいと考えています。また、株主、投資家の方々などに迅速かつ正確な情報開示に努めると共に、幅広い情報開示を行うことで透明性を高めてまいります。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役 2 名を含む全 4 名の監査役が取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財務状況を監査しています。

取締役会は法令で定められた事項のほか経営の基本的方針や戦略をはじめとする重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しており、原則として毎月 1 回開催しています。

また、コンプライアンス強化のため、役員および社員を対象とした行動規範の策定に取り組んでおり、企業活動全般について法律面ならびに企業倫理面からのチェックをおこなってまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期における日本経済は、前半に輸出主導による明るさが見えたものの、長期化するデフレ経済の中で後半には個人消費の低迷や株価下落によって景気の後退感を一層強めることとなりました。海外では中国を中心としたアジア経済は堅調に推移しましたが、米国経済は減速感を強め、期末にはイラク戦争の世界経済に与える影響が懸念され、先行きへの不安を残す状況となりました。

当業界におきましても、国内では個人消費の低迷を受け、新設住宅着工戸数が3年連続で減少する中、家庭用厨房機器分野へのIHクッキングヒーターや給湯機器分野への電気機器の積極的な参入などエネルギーの垣根を越えた競争環境の中、各社が熾烈な市場獲得競争を展開するなど厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは『熱機器の総合・専門メーカー』としての強みを活かし、環境・省エネ・健康などの社会的テーマと顧客ニーズへの取り組みを一層強化してまいりました。また、お客様に安心感と満足を提供する品質保証体制の構築、当社グループを挙げての低コスト活動の推進、リスク管理の徹底などの企業体質強化に努めると同時に、将来に向けた新技術開発への投資と人材の育成を最重点テーマと捉え活動してまいりました。

この結果、当期の売上高は前期比6.2%増の1,896億85百万円、営業利益は前期比11.6%増の131億73百万円、経常利益は前期比1.7%増の127億35百万円、当期純利益におきましては厚生年金基金の代行部分返上益もあり、前期比47.4%増の86億3百万円となりました。

部門別の業績の概況は次のとおりであります。

#### <厨房機器部門>

個人消費の低迷によって買替需要は鈍化しておりますが、耐熱セラミックガラストッププレートと内炎式バーナーを採用した付加価値の高いEGトップシリーズ(ビルトインコンロ)は新規、買替ともに順調に伸長しております。海外においては韓国市場でオープンレンジやテーブルコンロが好調で、厨房機器全体の売上高は前年同期比10.6%の増加となりました。

#### <給湯機器部門>

国内では新設住宅着工件数が3年連続減少という厳しい需要となる中で、リフォーム・買替市場へ積極的な営業展開を行う一方、快適で環境に優しい給湯暖房システムの新製品投入と強力な営業展開を行ったことと新設住宅への設置率が向上したことで、給湯暖房機およびシステム機器を中心に順調に推移いたしました。海外においても瞬間式給湯器が徐々に浸透しはじめ、オセアニア、アメリカでの受注が伸び、給湯機器全体の売上高は前年同期比7.3%の増加となりました。

#### <空調機器部門>

前年の暖冬の影響によって国内の流通在庫が過剰となり、当期の受注が減少したことで空調機器全体の売上高は前年同期比8.6%の減少となりました。

#### <業用機器部門>

国内は前年横ばいの推移となりましたが、韓国でのワールドカップ景気による外食産業の伸びによって、業用機器全体で前期比11.1%増となりました。

#### <その他の部門>

香港での衣類乾燥機が前年を下回りましたが、システム機器の販売増加に伴い各種部材の販売が増加したこと、および子会社の設置施工会社の受注が増加したことなどで、売上高は前年同期比1.9%増となりました。

### (2) 当期の利益配分

当期末の株主配当金につきましては、1株につき10円とし、年間としては前期に比べて2円増配の1株につき20円とさせていただきます予定であります。

### (3) 財政状態について

キャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ8億85百万円減少し、335億29百万円となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、168億45百万円(前期比85億6百万円の増加)となりました。これは主に、営業利益の増加(前期比13億70百万円の増加)、売上債権増減額の減少(前期比16億30百万円の増加)、仕入債務増減額の増加(前期比56億28百万円の増加)によるものです。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、105億22百万円(前期比65億6百万円の増加)となりました。有形固定資産の取得による支出は58億71百万円(前期比8億78百万円の減少)であり、投資有価証券の取得による支出は48億27百万円(前期比87百万円の増加)でありましたが、定期預金等の預入と払戻による純支出が増加(前期比79億61百万円の増加)したことによるものです。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により使用した資金は、70億5百万円(前期比85億42百万円の増加)となりました。これは主に自己株式の取得による支出41億93百万円(前期比41億93百万円の増加)と在外子会社の長短借入金の返済による純減少16億75百万円(前期比43億25百万円の増加)によるものです。

### (4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内のデフレ基調はしばらく続くものと予測され、個人消費や民間設備投資の低迷など景気回復の材料は乏しく、海外においても米国経済の不安感や新型肺炎SARSの影響によるアジア経済の減速など、先行きへの不透明感は高まっております。

このような環境のもと、当社グループは厨房機器部門のEGトップシリーズや給湯機器部門のシステム商品など、高付加価値商品の新製品開発および販売の一層の強化を図るとともに、当期に引き続きグループを挙げての低コスト活動を推進し、収益力の向上に努めてまいります。

平成16年3月期の業績については、売上高2,060億円(前期比8.6%増)、経常利益145億円(前期比13.9%増)、当期純利益は76億円(前期比11.7%減)と見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		対前期比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	114,535	62.3	117,054	64.7	2,519
現金及び預金	20,875		28,537		7,662
受取手形及び売掛金	52,346		54,634		2,287
有価証券	15,769		10,176		5,593
たな卸資産	22,426		21,084		1,341
繰延税金資産	2,121		1,602		518
その他	1,228		1,194		33
貸倒引当金	231		175		55
固定資産	69,337	37.7	63,841	35.3	5,496
有形固定資産	39,545	21.5	40,335	22.3	789
建物及び構築物	14,221		14,616		394
機械装置及び運搬具	8,603		9,006		403
工具器具及び備品	4,754		4,833		78
土地	11,060		10,918		142
建設仮勘定	905		960		55
無形固定資産	688	0.4	639	0.4	49
連結調整勘定	64		114		50
その他	624		525		99
投資その他の資産	29,102	15.8	22,865	12.6	6,236
投資有価証券	15,161		11,438		3,722
出資金	400		444		44
長期貸付金	-		1		1
繰延税金資産	1,824		3,115		1,290
その他	12,398		8,144		4,253
貸倒引当金	681		277		403
資産合計	183,872	100.0	180,895	100.0	2,977

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		対前期比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	56,100	30.5	54,143	29.9	1,957
支払手形及び買掛金	36,052		34,261		1,790
短期借入金	4,602		4,562		39
未 払 金	7,050		5,900		1,149
未払消費税等	546		989		443
未払法人税等	3,780		4,011		231
賞与引当金	2,060		2,086		25
そ の 他	2,009		2,331		322
固 定 負 債	12,561	6.8	14,887	8.3	2,325
長期借入金	5,571		7,227		1,655
繰延税金負債	330		350		20
退職給付引当金	4,183		5,032		849
役員退職慰労金引当金	1,685		1,611		74
そ の 他	790		665		125
負 債 合 計	68,662	37.3	69,030	38.2	368
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,341	2.4	4,228	2.3	113
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	6,459	3.6	6,459
資 本 準 備 金	-	-	8,719	4.8	8,719
連 結 剰 余 金	-	-	93,262	51.6	93,262
その他有価証券 評価差額金	-	-	242	0.1	242
為替換算調整勘定	-	-	1,042	0.6	1,042
自 己 株 式	-	-	4	0.0	4
資 本 合 計	-	-	107,636	59.5	107,636
資 本 金	6,459	3.5	-	-	6,459
資 本 剰 余 金	8,719	4.7	-	-	8,719
利 益 剰 余 金	100,754	54.9	-	-	100,754
その他有価証券 評価差額金	405	0.2	-	-	405
為替換算調整勘定	1,273	0.7	-	-	1,273
自 己 株 式	4,197	2.3	-	-	4,197
資 本 合 計	110,868	60.3	-	-	110,868
負債、少数株主持分 及び資本合計	183,872	100.0	180,895	100.0	2,977

**(2) 連 結 損 益 計 算 書**

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		対前期比	
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	189,685	100.0	178,611	100.0	11,073	6.2
売 上 原 価	136,856	72.1	129,931	72.7	6,924	5.3
売 上 総 利 益	52,828	27.9	48,679	27.3	4,149	8.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	39,655	21.0	36,876	20.7	2,778	7.5
営 業 利 益	13,173	6.9	11,802	6.6	1,370	11.6
営 業 外 収 益	771	0.4	1,857	1.0	1,085	58.5
受 取 利 息	233		345		112	
受 取 配 当 金	130		156		26	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	20		5		15	
為 替 差 益	-		898		898	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	386		450		63	
営 業 外 費 用	1,209	0.6	1,140	0.6	68	6.0
支 払 利 息	629		827		197	
為 替 差 損	261		-		261	
手 形 売 却 損	231		222		8	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	86		91		4	
経 常 利 益	12,735	6.7	12,519	7.0	215	1.7
特 別 利 益	4,328	2.3	56	0.0	4,272	7,625.4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		1		0	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	4,294		-		4,294	
保 険 金 受 入 額	-		49		49	
そ の 他	31		4		27	
特 別 損 失	980	0.5	778	0.4	201	25.9
固 定 資 産 売 却 損	-		11		11	
固 定 資 産 除 却 損	312		354		41	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	215		128		86	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	294		-		294	
製 品 保 証 損 失	-		165		165	
そ の 他	157		118		38	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16,083	8.5	11,796	6.6	4,286	36.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,497	3.4	6,370	3.6	127	2.0
法 人 税 等 調 整 額	632	0.3	573	0.3	1,206	210.3
少 数 株 主 利 益 ( 控 除 )	349	0.3	162	0.0	186	114.4
当 期 純 利 益	8,603	4.5	5,837	3.3	2,766	47.4

( 3 ) 連結剰余金計算書

期 別 科 目	当連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		前連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 連結剰余金期首残高		-		88,546
II 連結剰余金増加高				
その他の剰余金増加高	-	-	58	58
III 連結剰余金減少高				
配 当 金	-		1,115	
役 員 賞 与	-		46	
その他の剰余金減少高	-	-	17	1,180
IV 当期純利益		-		5,837
V 連結剰余金期末残高		-		93,262
( 資本剰余金の部 )				
I 資本剰余金期首残高		8,719		-
II 資本剰余金期末残高		8,719		-
( 利益剰余金の部 )				
I 利益剰余金期首残高		93,262		-
II 利益剰余金増加高				
当期純利益	8,603	8,603	-	-
III 利益剰余金減少高				
配 当 金	1,059		-	
役 員 賞 与	46		-	
その他の減少額	4	1,111	-	-
IV 利益剰余金期末残高		100,754		-

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,083	11,796
減価償却費	6,168	5,863
連結調整勘定償却額	50	50
賞与引当金の増加額(又は減少額( ))	25	3
退職給付引当金等の増加額(又は減少額( ))	774	1,273
前払年金費用の増加額( )	2,404	-
受取利息及び受取配当金	363	502
支払利息	629	827
持分法による投資利益	20	5
有形固定資産除却損	310	354
売上債権の減少額	2,287	657
たな卸資産の増加額( )	1,341	1,037
仕入債務の増加額(又は減少額( ))	1,790	3,837
未払消費税の増加額(又は減少額( ))	443	126
役員賞与の支払額	49	49
その他	1,945	1,315
小計	23,841	14,206
利息及び配当金の受取額	401	520
利息の支払額	668	717
法人税等の支払額	6,728	5,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,845	8,338
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	6,594	14,779
定期預金等の払戻による収入	5,786	21,933
有形固定資産の取得による支出	5,871	6,750
有形固定資産の売却による収入	170	176
無形固定資産の取得による支出	214	199
投資有価証券の取得による支出	4,827	4,740
投資有価証券の売却による収入	1,047	302
その他	20	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,522	4,016
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増加額(又は純減少額( ))	562	2,650
長期借入れによる収入	2,521	-
長期借入金の返済による支出	3,634	-
自己株式の取得による支出	4,193	-
少数株主への株式の発行による収入	-	14
配当金の支払額	1,059	1,115
少数株主への配当金の支払額	77	8
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,005	1,537
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	203	917
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( ))</b>	885	6,777
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	34,415	27,638
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	33,529	34,415

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 30社  
連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

主要な非連結子会社の名称等 リンナイマレ - シア (株)  
(連結の範囲から除いた理由)  
非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社  
伯陶リンナイ機器(有)

持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 リンナイインドネシア(株)  
(持分法を適用しない理由)  
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。  
持分法適用会社のうち、事業年度の末日と連結決算日が異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と事業年度の末日が異なる連結子会社 10社 (決算日 12月31日)  
連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製

品

原則として先入先出法による原価法

原

材

料

原則として最終仕入原価法による原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年 ~ 50年

機械装置及び運搬具 4年 ~ 17年

工具器具及び備品 2年 ~ 15年

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	金銭債権の貸倒による損失に備えて、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### (追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

本処理に伴う影響額は、特別利益として4,294百万円計上されております。

なお、当連結会計年度末における返還相当額は、10,534百万円であります。

役員退職慰労金引当金	当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ支給内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
------------	--

##### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

##### (5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (6) 重要なヘッジ会計の方法

###### ヘッジ会計の方法

為替予約が付されてる外貨建営業債権については、振当処理を行っております。

なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 ... 為替相場変動による損失の可能性があるもの

###### ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

###### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

###### その他

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

##### 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

##### 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

( 注 記 事 項 )

1. 連結貸借対照表に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	58,949 百万円	56,524 百万円
(2)非連結子会社及び関連会社に対する項目		
投資有価証券	1,146 百万円	863 百万円
出 資 金	282 百万円	317 百万円
(3)担保に供している資産及びその対応債務		
(担保提供資産) 定期預金	1,812 百万円	1,870 百万円
土 地	2,630 百万円	2,628 百万円
建 物	3,298 百万円	3,455 百万円
機 械 装 置	453 百万円	490 百万円
合 計	8,194 百万円	8,444 百万円
(担保対応債務) 手形割引	6,280 百万円	5,824 百万円
短期借入金	310 百万円	159 百万円
長期借入金	20 百万円	33 百万円
(4)保証債務残高	453 百万円	491 百万円
(5)受取手形割引残高	6,344 百万円	5,874 百万円
(6)受取手形裏書譲渡残高	1,260 百万円	1,395 百万円
(7)連結会計年度末日満期手形		
受 取 手 形	- 百万円	2,364 百万円
支 払 手 形	- 百万円	171 百万円
(8)当社の発行済株式の総数		
普 通 株 式	55,787,463株	55,787,463株
(9)当社が保有する自己株の数		
普 通 株 式	1,586,895株	1,813株

2. 連結損益計算書に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	5,542 百万円	4,655 百万円

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

( 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 関 係 )

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額の関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	20,875 百万円	28,537 百万円
有価証券勘定	15,769 百万円	10,176 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,115 百万円	△ 4,298 百万円
現金及び現金同等物	33,529 百万円	34,415 百万円

## ( セグメント情報 )

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社企業グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	140,624	36,318	12,741	189,685	-	189,685
(2)セグメント間の内部売上高	9,160	2,072	258	11,490	( 11,490 )	-
計	149,784	38,391	13,000	201,176	( 11,490 )	189,685
営業費用	139,264	36,861	11,804	187,930	( 11,418 )	176,511
営業利益	10,520	1,530	1,195	13,245	( 72 )	13,173
資 産	155,042	30,959	6,970	192,973	( 9,100 )	183,872

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	135,867	32,199	10,544	178,611	-	178,611
(2)セグメント間の内部売上高	8,453	1,846	204	10,504	( 10,504 )	-
計	144,321	34,045	10,748	189,115	( 10,504 )	178,611
営業費用	134,317	33,032	9,951	177,300	( 10,492 )	166,808
営業利益	10,004	1,013	797	11,815	( 12 )	11,802
資 産	149,636	33,640	6,111	189,388	( 8,493 )	180,895

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポ - ル

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

### 3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	42,976	13,491	56,468
連結売上高	-	-	189,685
海外売上高の連結売上高に占める割合	22.7%	7.1%	29.8%

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	39,523	11,283	50,807
連結売上高	-	-	178,611
海外売上高の連結売上高に占める割合	22.1%	6.3%	28.4%

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポ - ル、インドネシア、マレ - シア、ベトナム等

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (②関連当事者との取引)

該当事項はありません。

## (③税効果会計関係)

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当連結会計年度
	百万円
繰延税金資産	
退職給付引当金	710
役員退職慰労金引当金	676
固定資産の償却超過	525
賞与引当金	700
未払事業税	316
製品在庫の有税による評価減	357
連結会社間内部利益消去	305
その他	739
繰延税金資産小計	4,332
評価性引当額	△ 80
繰延税金資産合計	4,252
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	295
在外子会社の準備金	190
その他	151
繰延税金負債合計	637
繰延税金資産の純額	3,615

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度
	%
法定実効税率	41.5
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.6
住民税均等割等	0.6
在外子会社の税率差異	△ 0.9
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3

## ( 有価証券 )

( 当連結会計年度末 )

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,293	1,983	689
	債 券	7,517	7,592	75
	その他	-	-	-
	小 計	8,810	9,576	765
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	639	575	63
	債 券	810	807	3
	その他	86	86	-
	小 計	1,536	1,469	67
合 計		10,347	11,046	698

( 注 ) 当連結会計年度中210百万円の減損処理を行っております。

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

( 単位 : 百万円 )

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,047	2	0

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

( 単位 : 百万円 )

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,936	
非上場外国債券	32	
M M F 等	15,769	
合 計	18,737	

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

( 単位 : 百万円 )

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	498	7,176	622	102
非上場外国債券	32	-	-	-
合 計	530	7,176	622	102

( 前連結会計年度末 )

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,014	1,663	648
	債 券	311	312	0
	その他	-	-	-
	小 計	1,326	1,975	649
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	383	306	77
	債 券	5,929	5,885	43
	その他	222	117	105
	小 計	6,535	6,310	225
合 計		7,862	8,285	423

( 注 ) 当連結会計年度中128百万円の減損処理を行っております。

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

( 単位 : 百万円 )

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
302	1	-

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

( 単位 : 百万円 )

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,251	
非上場外国債券	38	
M M F 等	10,176	
合 計	12,466	

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

( 単位 : 百万円 )

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	503	5,096	499	98
非上場外国債券	38	-	-	-
合 計	541	5,096	499	98

## ( 退職給付関係 )

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社については、昭和55年4月1日までに勤続20年以上かつ満60歳以上で退職する従業員を対象として退職給与の一部(50%相当額)を厚生年金基金制度による給付に移行し、平成5年1月1日までに勤続15年以上かつ満60歳以上で退職する従業員を対象として退職給与の一部(40%相当額)を適格退職年金制度による給付に移行しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
退職給付債務	24,053	40,502
年金資産	17,913	29,600
未積立退職給付債務( + )	6,139	10,901
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	6,308	7,817
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	168	3,084
前払年金費用	4,352	1,947
退職給付引当金( - )	4,183	5,032

(注)1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、10,534百万円であります。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
勤務費用	2,579	1,908
利息費用	787	978
期待運用収益	26	196
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	699	416
過去勤務債務の費用処理額	191	-
臨時に支払った割増退職金等	24	35
退職給付費用( + + + + + )	3,873	3,142
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	4,294	-
計	420	3,142

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
	期間定額基準	期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年	-
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別情報を記載しております。

### (1) 生産実績

機 器 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	62,935	39.9	55,809	37.6	7,125	12.8
給 湯 機 器	70,468	44.6	65,303	44.0	5,164	7.9
空 調 機 器	12,940	8.2	16,472	11.1	3,532	21.4
業 用 機 器	2,538	1.6	2,721	1.8	183	6.7
そ の 他	8,951	5.7	8,047	5.5	904	11.2
合 計	157,834	100.0	148,354	100.0	9,480	6.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

機 器 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	2,461	7.4	2,154	6.9	307	14.2
給 湯 機 器	15,165	45.7	14,299	46.1	865	6.1
空 調 機 器	2,342	7.1	2,937	9.5	595	20.3
業 用 機 器	3,249	9.8	2,420	7.8	829	34.3
そ の 他	9,945	30.0	9,221	29.7	723	7.8
合 計	33,164	100.0	31,034	100.0	2,129	6.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### (3) 受注の状況

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

機 器 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	63,584	33.5	57,514	32.2	6,070	10.6
給 湯 機 器	83,653	44.1	77,970	43.7	5,683	7.3
空 調 機 器	17,129	9.0	18,749	10.5	1,620	8.6
業 用 機 器	5,817	3.1	5,235	2.9	582	11.1
そ の 他	19,499	10.3	19,141	10.7	358	1.9
合 計	189,685	100.0	178,611	100.0	11,073	6.2

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。